

平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	01060304	区 分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	受益者負担金徴収事業	担当部署名	上下水道課上下水道グループ		
		作成責任者職氏名	課長 山本 弘	内線	410
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	01安全・安心・環境	06生活排水対策の推進	03管渠・ポンプ施設の維持管理		
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (年度～ 年度)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	都市計画法、地方自治法		義務付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>下水道建設費の一部を受益者である土地所有者より徴収する。</p> <p>②内容</p> <p>下水道受益者負担金の調査・決定及び徴収を行う。</p>	<p>下水道整備が行われ受益地となった土地所有者及び居住者</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>下水道建設費の財源となる。(水洗化の促進)</p>	<p>下水道整備区域に隣接する土地について、村では農地や山林が多く受益者負担金を賦課・徴収ができない。</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		22 年度	23 年度		24 年度	25 年度		
		実績	事業費(予算)	実績(見込)	事業費(見込)	事業費(見込)		
事業費(見込含む)(千円)(A)		639	826	977	872	872		
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
	一般財源	639	826	977	872	872		
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	1,865	1,865	1,865	1,865	1,865		
総コスト費(千円)(A+C)		2,504	2,691	2,842	2,737	2,737		
人口あたりコスト(円)		406	437	461	444	444		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度	25 年度
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	負担金徴収率	%	95	100	105%	95	95
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評價值(達成率平均値) 105% / 1 = **105%** (A)

(1/2)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証			
評価項目	評価結果		評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	下水道建設にかかる適正な受益の負担であることから概ね貢献している。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	下水道建設にかかる適正な受益の負担であることから一応の効果がある。
③効率性 ※効率的に進められているか	2	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	農地等が多いため、負担金の賦課等が効率的に進められない。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	2	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	農地等が多いため、負担金の賦課に偏りがある。
○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	10	16	63% (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
105%	63%	84%	b
<small>a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)</small>			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
下水道建設費の一部を担う財源確保であり、引き続き実施する。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果		
(2)第三者による有識者会議結果	(3)行政経営戦略会議結果	
下水道建設費の一部を担う財源確保であり、受益と負担の関係からも、引き続き実施すべきと考える。	B	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
		A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
下水道建設費の一部を担う財源確保であり、受益と負担の関係からも、引き続き実施すべきと考える。	B	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止